

# 平成27年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成27年度（平成28年 3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	867,948	保険契約準備金	501,123
現金	-	支払備金	40,255
預貯金	867,948	責任準備金	460,867
有価証券	-	代理店借	541
国債	-	再保険借	1,555,610
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	2,010	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	587,950
建物	1,587	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	46,063
その他の有形固定資産	422	未払金	20,625
無形固定資産	108,633	未払費用	49,148
ソフトウェア仮勘定	6,318	前受収益	471,958
ソフトウェア	102,315	預り金	154
のれん	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	2	その他の負債	-
共同保険貸	380,967	退職給付引当金	8,903
再保険貸	1,431,691	役員退職慰労引当金	15,180
その他資産	346,429	賞与引当金	2,015
未収金	2,394	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	272,105		
未収収益	71,930	負債の部 合計	2,671,324
仮払金	-	(純資産の部)	
敷金	-	資本金	200,000
前払年金費用	-	新株式申込証拠金	-
繰延税金資産	13,380	資本剰余金	-
供託金	28,000	資本準備金	-
貸倒引当金	△ 3	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	307,735
		利益準備金	20,800
		その他利益剰余金	286,935
		繰越利益剰余金	286,935
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	507,735
		<del>その他有価証券評価差額金</del>	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	507,735
資 産 の 部 合 計	3,179,060	負債及び純資産の部合計	3,179,060

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	11,151,643
保険料等収入	11,151,628
保険料	5,991,259
再保険収入	5,160,368
回収再保険金	762,178
再保険手数料	3,994,288
再保険返戻金	403,901
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	6
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	6
その他経常収益	8
経常費用	10,895,781
保険金等支払金	6,822,450
保険金等	817,737
解約返戻金	408,937
その他返戻金	4,485
契約者配当金	-
再保険料	5,591,289
責任準備金等繰入額	58,752
支払備金繰入額	9,602
責任準備金繰入額	49,149
資産運用費用	0
事業費	4,014,575
営業費及び一般管理費	3,965,336
税金	3,049
減価償却費	37,848
退職給付引当金繰入額	4,220
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	160
その他経常費用	3
経常利益又は経常損失(△)	255,862
特別利益	-
特別損失	133
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	255,729
法人税及び住民税	76,889
法人税等調整額	△1,900
法人税等合計	74,988
当期純利益又は当期純損失(△)	180,740

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上していません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,382千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。  
短期金銭債権総額 - 千円  
短期金銭債務総額 17,490 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。  
支払備金（出再支払備金控除前） 447,024 千円  
同上にかかる出再支払備金 406,768 千円  
差引 40,255 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。  
これらは、各商品毎に算出して計上しております。  
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 6,107,871 千円  
同上にかかる出再責任準備金 5,680,320 千円  
差引（イ） 427,550 千円  
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） - 千円  
異常危険準備金（ハ） 33,316 千円  
計（イ+ロ+ハ） 460,867 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 13,380 千円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、役員退職慰労引当金4,244千円、解約返戻普通備金3,276千円、退職給付引当金2,489千円、減価償却超過額1,290千円、IBNR備金1,178千円等であります。  
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。  
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.80%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.20%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.96%となります。  
この税率変更による損益への影響は軽微であります。

## 4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社全管協共済会	-	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引（注2）		共同保険貸	380,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は126,933円92銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも507,735千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は45,185円06銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益の額は180,740千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた当期末の普通株式の期中平均株数は4,000株であります。

## 6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。